

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	大規模水害時における広域的な災害対応についての調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	下水道企画課 下水道事業課			課長 梶原 輝昭	課長 松原 誠		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年東日本台風においては、河川氾濫等による浸水被害により、多くの下水道施設が一時的に機能停止するなど、甚大な被害が発生し、一部の施設については、機能回復までに一定の期間を要したことから、河川氾濫等による下水道施設の被災時においても、社会的影響を最小限に抑制するため、早期の機能復旧に向けた人的支援、資機材の備蓄と共有、それらの調整を行う拠点の確保など、国、県、市町村等の役割分担を踏まえた災害時の広域的な相互支援の構築を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	複数のモデル自治体を対象に、県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行う。また、地方公共団体の災害対応力強化を図るため、ハード・ソフトを組み合わせた各種災害対応に関する研修等のプログラムを国で作成するとともに、地方公共団体に対して、近年の災害時における取組事例や作成したプログラムを活用した研修等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	20				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	20				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費		0	5	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。						
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費		0	15							
	その他		0	0							
	計		0	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	水害に対応した下水道BCPの見直しを実施した地方公共団体の割合を令和4年度までに100%にする。		水害に対応した下水道BCPの見直しを実施した地方公共団体の割合を令和4年度までに100%にする。		成果実績		-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	災害時の広域的な相互支援の仕組みに関するガイドラインの作成	活動実績 当初見込み	件	-	-	-	-	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	研修参加者数	活動実績 当初見込み	人	-	-	-	-	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額／マニュアルの件数	単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額／研修参加者数	単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/人	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行い、ガイドラインとして取りまとめ、周知することで、地方公共団体の災害対応力強化を図る。									
	新経済・財政再生計画 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模水害による被害を軽減するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水害時の広域的な相互支援の構築、人材育成を目指すものであり、優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	大規模水害時における国、県、市町村、第三者機関(日本下水道事業団等)を含めた広域支援体制の構築を目指すとともに、地方公共団体の災害対応力強化を図るものであり、国として実施すべき取組である。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
下水道のポンプや処理場等の電気機械は、水没による故障から復旧させるのに専門の資機材やノウハウが必要であることから、下水道に係る大規模水害時における広域的な災害対応についての調査検討し、災害に備えておくことは重要である。このため、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、適切に事業を実施すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室	室長 岸田 里佳子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	国土強靱化年次計画2020				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、建築物の耐震化と併せて地域の避難場所となる建築物の整備を緊急的に進めるため、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化、地震時の帰宅困難者対策及び水害時の避難場所確保をパッケージで支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物の耐震化を促進するとともに地域の避難場所となる建築物の整備を促進するため、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化と併せて、大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者並びに負傷者等を一時的に受け入れる施設の整備についてワンパッケージで国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。 ①建築物耐震対策緊急促進事業:耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・避難場所となる建築物等の耐震化 ②災害時拠点強靱化緊急促進事業:地震時の帰宅困難者等を受け入れるためのスペース等の整備 ③一時避難場所整備緊急促進事業:水害時の避難者を受け入れるためのスペース等の整備								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	10,000		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費			「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		10,000						
	計	-	10,000						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を概ね解消する。	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	当該年度の交付決定件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額/交付決定件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/交付決定件数	-	-	-	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、耐震診断義務付け対象建築物や避難場所となる建築物等の耐震化が進むことで、目標に掲げている「耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率」の向上に直接的に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、併せて大規模災害時の避難者を受け入れる施設の確保についても促進する必要があることから、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震において倒壊等した場合に大きな被害が生じる可能性のある建築物等の耐震化を支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急を実施する必要があること、帰宅困難者等は地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することは困難。また、避難場所は収益性が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化年次計画2020において、耐震診断義務付け対象建築物を含む建築物の耐震化を進めること、避難路・避難場所の整備・保全が位置づけられており、必要性が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
地震や水害など、今後も災害の激甚化・頻発化が想定される中で、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化・避難場所となる建築物等の耐震化や、地震時及び水害時の避難場所の整備を推進することは重要な政策課題である。これまでの個別の補助制度の統合と新規事業を組み合わせ、ワンパッケージの事業としてこのような課題に対応することは効果的であると考えられる。今後、執行面から見て効果的な事業となるよう努めていくべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	113
平成26年度	110、新26-017	平成27年度	113、117	平成28年度	0124、126	平成29年度	0113、0115
平成30年度	0117、0119						
平成31年度	国土交通省 (0112)		国土交通省 (0114)				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国土交通省</div> <div style="margin-left: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">A.地方公共団体</div> </div> <p style="margin-left: 100px;">【補助】※地方公共団体が事業主体である場合</p> <div style="margin-left: 100px;"> <p>（建築物の耐震化に要する費用及び避難者等を一時的に受け入れる施設の確保に要する費用の一部を助成）</p> </div> <div style="margin-left: 20px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">B.民間事業者等</div> <p style="margin-left: 100px;">【補助】※民間事業者が事業主体である場合</p>						